

第三者意見

上智大学経済学部教授
上妻 義直



略歴

上智大学大学院経済学研究科博士後期課程満期退学後、名古屋工業大学助手、オランダ政府給費によるリンパーク研究所客員研究員、静岡県立大学経営情報学部助教授、上智大学経済学部助教授を経て現在に至る。環境省、経済産業省、国土交通省、内閣府、日本公認会計士協会等のCSR・環境関係の審議会、検討会・研究会等で座長・委員等を歴任。日本会計研究学会理事。

今年度の報告書は、製品のライフサイクルを意識しながら、サプライチェーン全体でCSRマネジメントを俯瞰する構成が目立ちます。

最近の先進的な環境マネジメントでは、資源制約下で効率的なパフォーマンス改善を実現するために企業責任の認識範囲をサプライチェーン規模に拡大し、管理行動をライフサイクルベースで全体最適化する傾向が強まっています。そうすることで、事業活動関連の様々な課題を体系的に監視することが可能となり、異なる局面で発生する重大なトレードオフを回避しやすくなるからです。

報告書の構成からは日本製紙グループもこの考え方をCSRマネジメントに適用している様子がわかります。とくに、同社グループでは、原材料の調達プロセスと製品の廃棄・処分プロセスにおいて負荷低減に向けた関与度合いを強めており、植林木や認証材への転換を進めて持続可能な原材料調達体制を整備すると共に、顧客企業や業界団体等との協働で古紙回収量を増やし、古紙リサイクル能力を増強して古紙利用を促進しています。これらは大きな評価ポイントですが、今後は廃棄・処分段階でのリサイクルが容易になるよう

な製品設計も期待される事項です。

また、サプライチェーンにおける気候変動対策や事業活動の影響が大きい水資源管理の拡充も重要性の高いCSR課題です。今年度は植林面積の減少が見られるので、その対策も含めて、包括的な資源管理が望まれます。

過年度に発生した古紙パルプ等配合率不当表示問題に対して是正措置が継続されている点が第二の評価ポイントです。この問題に関してはコンプライアンス教育だけでなく、業務プロセスをパフォーマンスとシステムの両面からチェックする体制が整備・運用されており、フォローアップ情報の開示も充実しています。

しかし、データ編の社会情報には改善余地があります。例えば従業員数の国際的な地域セグメント情報は多国籍展開する企業に不可欠な情報ですし、女性管理職比率や障害者雇用率は連年表示しないと動態がわかりません。また、育児・介護休暇の取得状況、有給休暇消化率、超過勤務の状況等は近年各社で開示が進んでおり、今後ハイライト版での開示検討が望まれる事項です。

第三者意見を受けて



代表取締役副社長兼
CSR本部長
山下 勤

日々の生活に欠かす事のできない紙の供給を事業活動の基盤としている日本製紙グループは、森林を通して深く地球環境と結びついています。そのため、原材料の調達から始まるサプライチェーン全体を見据え、トータルの環境負荷を低減させることが重要であると考え環境への取り組みに注力してきました。今回、この取り組みを高く評価いただいたことは、弊社グループにとって大きな喜びです。サプライチェーンにおける全体最適をさらに進めるために、リサイクル技術の向上や製品設計などの段階から、さまざまな取り組みを積み重ねてまいります。

また、海外植林については、環境行動計画に掲げた植林目標「2015年までに20万ha以上」の達成を目指し、現在、新規植林にむけた準備を進めています。今後も、持続可能な原材料調達を進めるとともに、地球温暖化の防止や水源涵養など森林の持つ多面的機能を認識し、循環型社会を形成するための包括的かつ適切な資源管理を進めてまいります。

充実した社会情報の開示など、今後も、いただいたご指摘を真摯に受け止め、改善を重ねながら、持続可能な社会の構築を目指しCSR活動を進めていく所存です。皆さまからの忌憚なきご意見・ご感想をお待ちしております。